



三菱UFJフィナンシャル・グループ

# 平成25年度第3四半期決算ハイライト

平成26年2月3日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

#### <本資料における計数の定義>

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)  
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

● 損益サマリー	3
● B/Sサマリー	4
● 貸出金・預金	5
● 国内預貸金利回り	6
● 貸出資産の状況	7
● 保有有価証券の状況	8
● 日本国債の保有状況	9
● (ご参考)アユタヤ銀行(BAY)出資の進捗	10

# 損益サマリー

## ● 業務純益

- 債券関係損益の大幅減少を、海外貸出収益、役務取引等利益やセールス&トレーディング収益の増加で打ち返し、業務粗利益は増加
- 営業費は海外経費を主因に増加
- 以上の結果、連結業務純益は減少

## ● 与信関係費用総額

- 一般貸倒引当金の戻入を主因に407億円の戻入

## ● 株式等関係損益

- 株式等売却益の増加および株式等償却の減少を主因に改善

## ● 四半期純利益

- 以上の結果、四半期純利益は2,529億円増益の7,854億円

## 〈連結P/L〉

(単位:億円)

	24年3Q	25年3Q	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	26,781	27,746	965
2 資金利益	13,098	13,939	841
3 信託報酬+役務取引等利益	7,842	9,218	1,376
4 特定取引利益+その他業務利益	5,840	4,588	▲ 1,251
5 うち国債等債券関係損益	3,443	1,247	▲ 2,196
6 営業費(▲)	15,239	16,860	1,620
7 連結業務純益	11,541	10,886	▲ 654
8 与信関係費用総額*1	▲ 1,035	407	1,443
9 株式等関係損益	▲ 909	627	1,536
10 株式等償却	▲ 1,102	▲ 103	998
11 持分法による投資損益	202	865	662
12 その他の臨時損益	▲ 434	▲ 190	244
13 経常利益	9,364	12,596	3,232
14 特別損益	▲ 271	▲ 275	▲ 3
15 法人税等合計	▲ 2,829	▲ 3,277	▲ 447
16 四半期純利益	5,324	7,854	2,529
17 1株当たり利益(円)	37.00	54.84	17.84

\*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

## 〈ご参考〉

	24年3Q	25年3Q	増減	26年度目標
経费率(連結)	56.9%	60.7%	3.8%	50%台後半
経费率(2行合算)	50.7%	56.6%	5.8%	50%台前半
連結ROE*2	7.51%	9.85%	2.34%	8%程度

\*2  $\frac{\text{四半期純利益} \times 4 \div 3 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\text{[(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}] + \text{[(期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定}]}} \times 100$

## ●貸出金

- 国内法人貸出および海外貸出の増加が継続し、25年3月末比、同9月末比とも増加

## ●有価証券

- 国債の減少を主因に25年3月末比では減少も、外債の増加を主因に同9月末比では増加

## ●預金

- 個人預金および海外預金の増加により、25年3月末比、同9月末比とも増加

## ●開示債権

- 危険債権および要管理債権の減少を主因に、開示債権残高は25年3月末比、同9月末比とも減少

## ●その他有価証券評価益

- 国内株式の評価益増加を主因に25年3月末比、同9月末比とも増加

(単位:億円)

### 〈連結B/S〉

	25年12月末	25年3月末比	25年9月末比
1 資産の部合計	2,584,417	239,430	162,187
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,002,241	88,209	48,772
3 貸出金(銀行勘定)	[1,001,213]	[88,217]	[48,760]
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	163,149	▲2,753	▲754
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	410,045	6,604	5,571
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	325,331	70,955	41,873
7 有価証券(銀行勘定)	782,890	▲12,377	11,752
8 うち国内株式	55,066	7,838	3,463
9 うち国債	389,146	▲97,932	▲23,554
10 うち外国債券	262,401	73,705	27,646
11 負債の部合計	2,438,324	228,533	159,378
12 預金	1,429,046	112,075	67,763
13 うち個人預金(国内店)	696,660	23,232	16,142
14 純資産の部合計	146,093	10,896	2,809
15 金融再生法開示債権 <sup>*1</sup>	14,922	▲2,045	▲294
16 開示債権比率 <sup>*1</sup>	1.48%	▲0.31%	▲0.08%
17 その他有価証券評価損益	19,532	681	1,422

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 政府等向け貸出除き

\*3 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)

# 貸出金・預金

## ●連結貸出金残高100.2兆円

(25年9月末比+4.8兆円)

<25年9月末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.0兆円
- 国内法人貸出<sup>\*1</sup> +0.5兆円
- 海外貸出<sup>\*2</sup> +4.1兆円  
(除く為替影響) (+2.8兆円)  
(うちアユタヤ銀行) (+2.0兆円)

\*1 政府等向け貸出除き

\*2 海外支店+ユニオンバンカル・コーポレーション+アユタヤ銀行  
+ BTMU(中国) + BTMU(オランダ)

\*3 銀行勘定+信託勘定

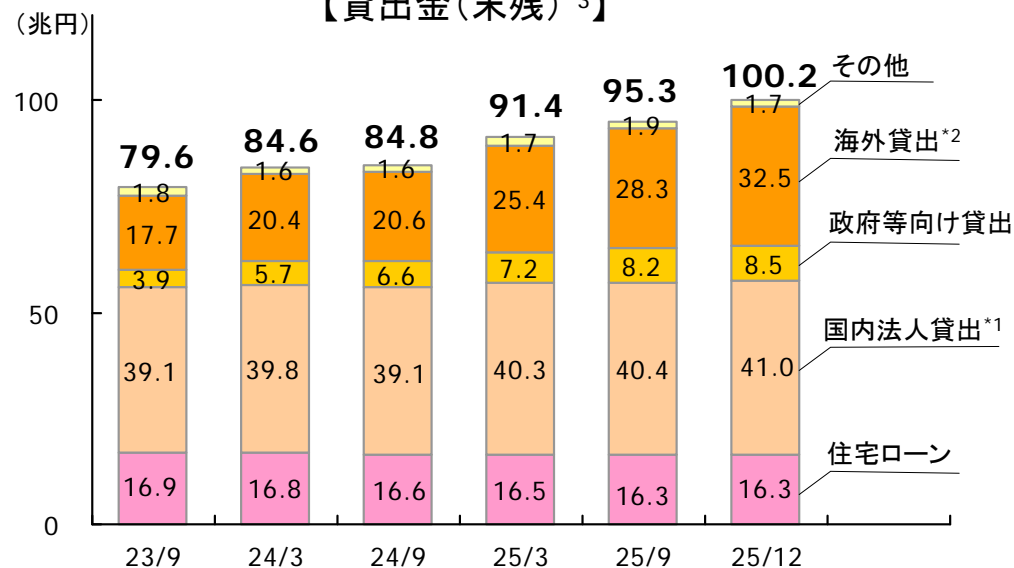
## ●連結預金残高142.9兆円

(25年9月末比+6.7兆円)

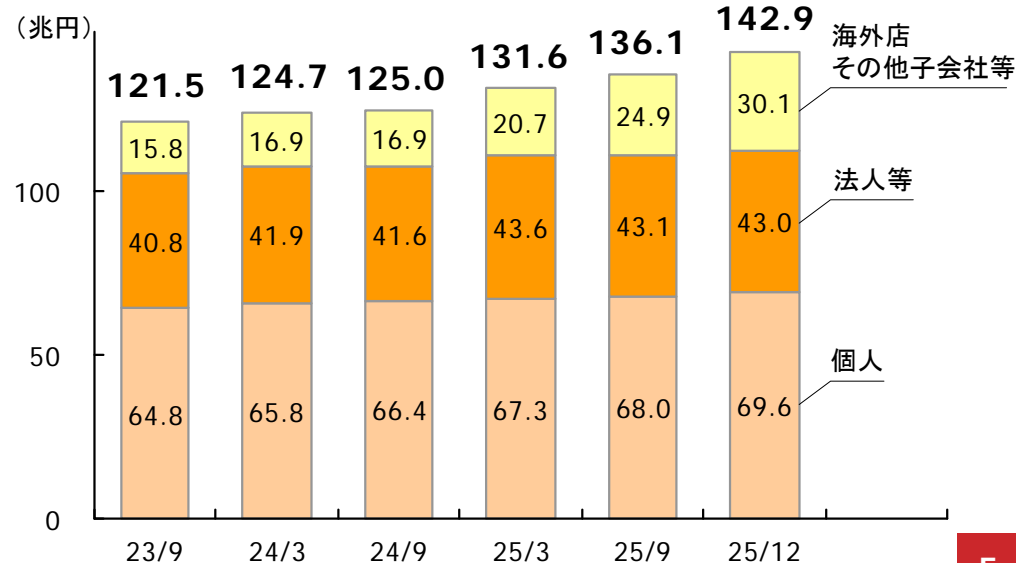
<25年9月末比増減の主要因>

- 個人預金 +1.6兆円
- 法人等預金 ▲0.0兆円
- 海外店その他 +5.2兆円  
(除く為替影響) (+4.0兆円)  
(うちアユタヤ銀行) (+2.4兆円)

【貸出金(末残)<sup>\*3</sup>】



【預金(末残)】



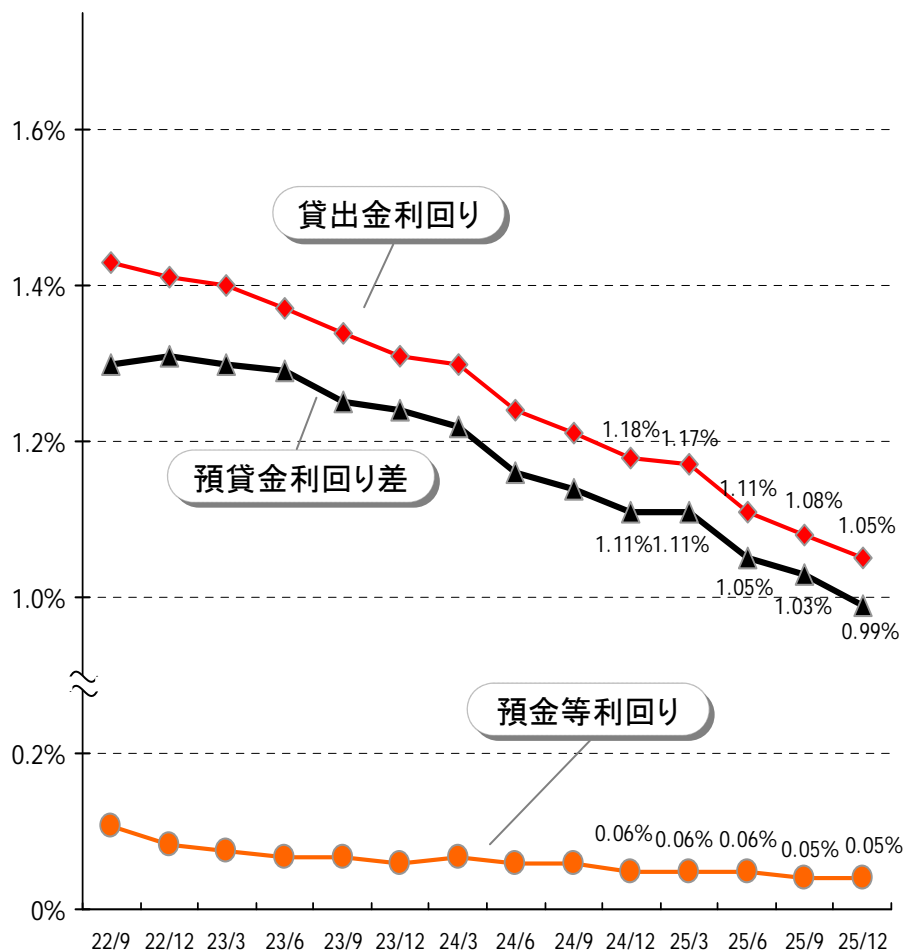
# 国内預貸金利回り

【2行合算】

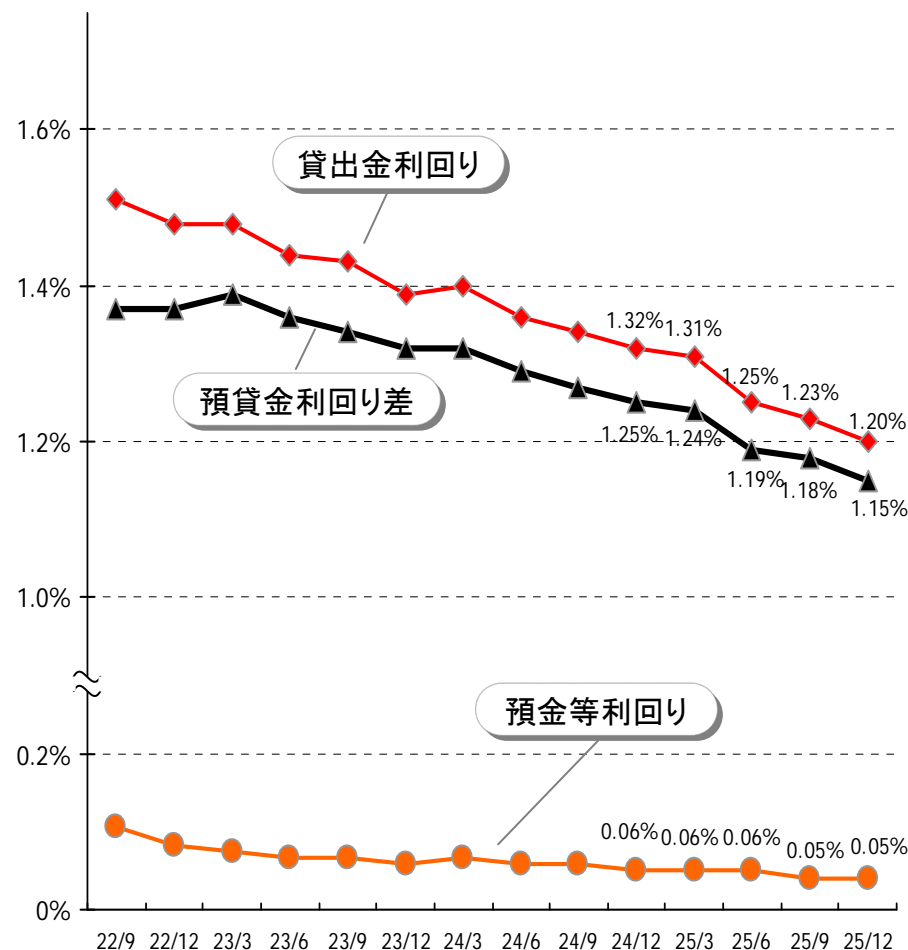


- 25年3Qの預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、貸出金利回りの低下を主因に2Q比0.03%縮小

国内預貸金利回りの推移



国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



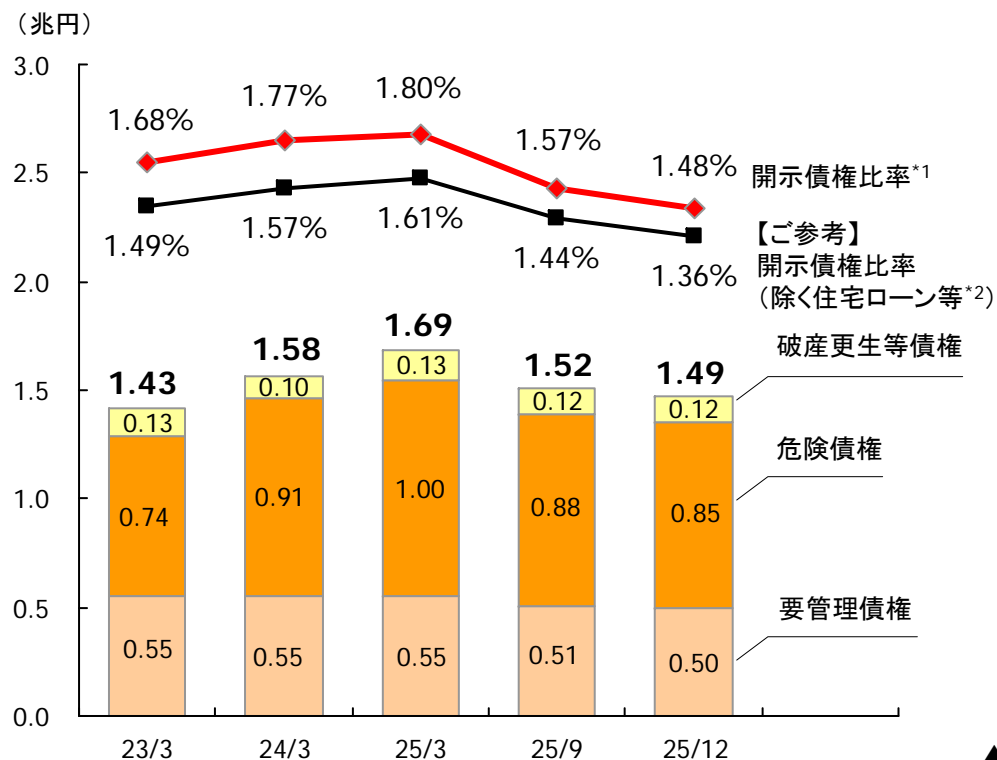
# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】



- 開示債権比率は25年9月末比0.08%低下し1.48%
- 与信関係費用総額は前年同期比改善し、連結では407億円の戻入(2行合算は658億円の戻入)

## 金融再生法開示債権残高(2行合算)

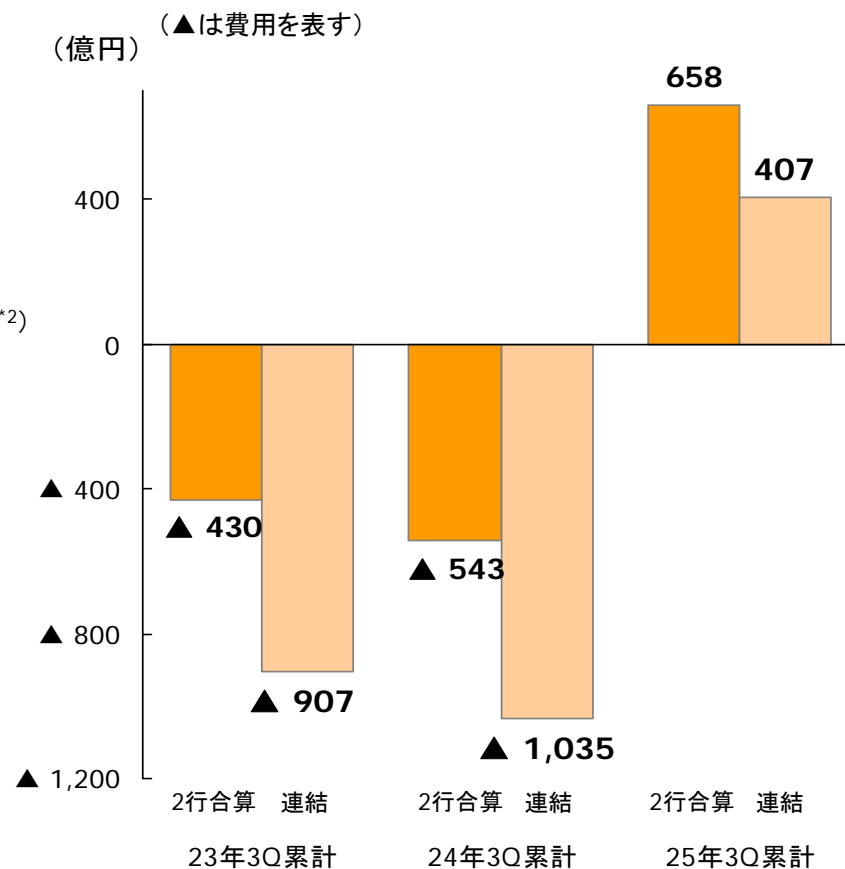


総与信 85.0兆円 88.9兆円 94.2兆円 96.4兆円 100.1兆円

\*1 開示債権額÷総与信

\*2 グループ保証会社が保証する住宅ローンの貸出条件緩和債権等を除く

## 与信関係費用総額





# 保有有価証券の状況

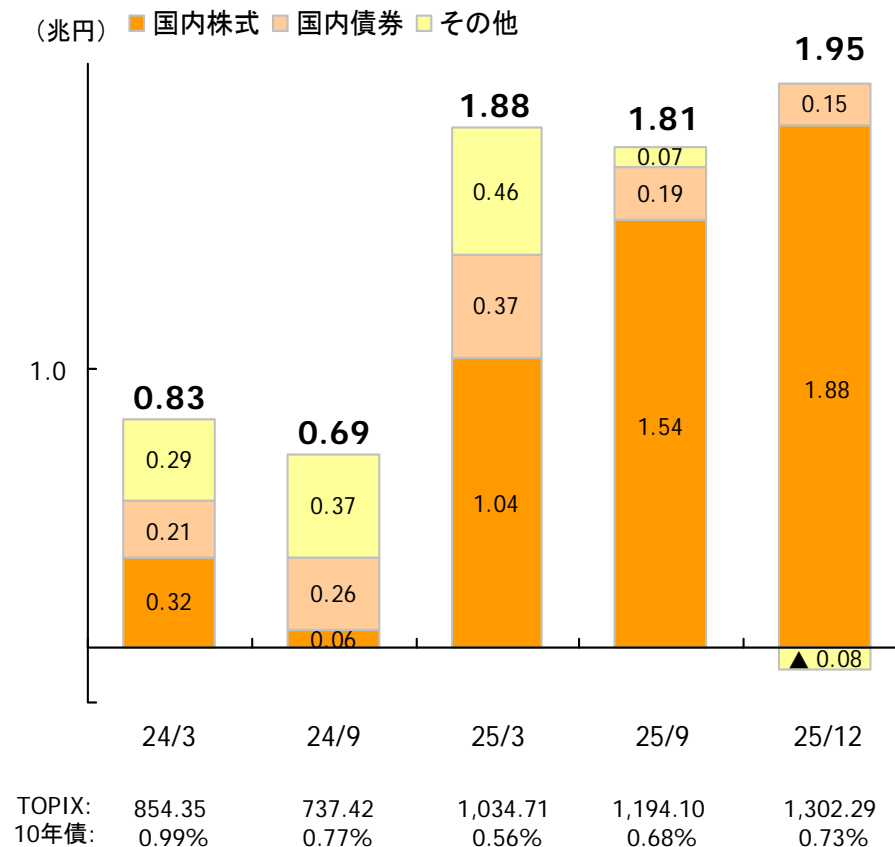
- 国債および外国債券の評価損益が悪化した一方、国内株式の評価益増加を主因として、  
 その他有価証券全体の評価益は25年9月末比1,422億円増加

## その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

	25年12月末残高		評価損益	
		25/9末比		25/9末比
1 合計	755,470	7,607	19,532	1,422
2 国内株式	47,187	3,344	18,827	3,416
3 国内債券	414,732	▲ 23,428	1,576	▲ 384
4 国債	386,996	▲ 23,554	1,058	▲ 337
5 その他	293,550	27,691	▲ 870	▲ 1,608
6 外国株式	2,374	271	996	70
7 外国債券	255,631	23,694	▲ 2,609	▲ 1,971
8 その他	35,544	3,725	741	291

## その他有価証券評価損益の推移





## ● 国債保有残高

■ 25年9月末比2.3兆円減少

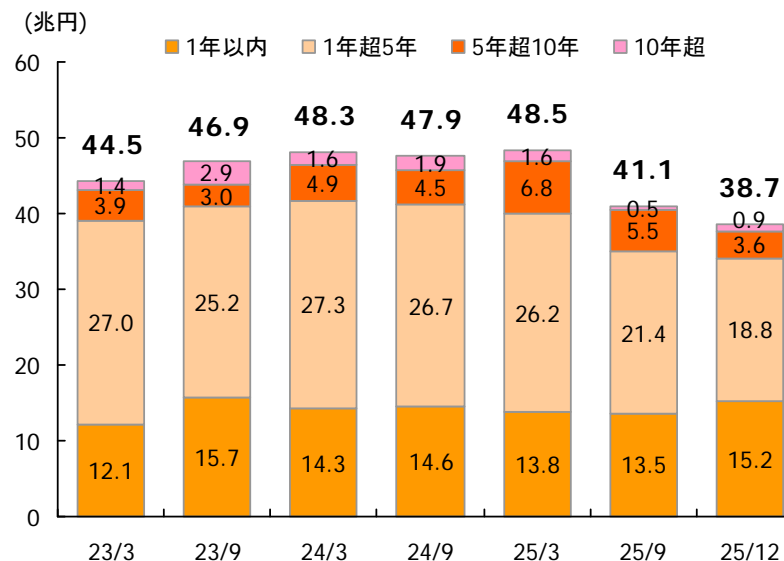
## ● デュレーション

■ デュレーションは2.3年と、25年9月末比0.4年短期化

## ● 今後の方針

■ 引き続き安定保有を原則としつつ、市場環境を踏まえ、適切な金利リスクコントロールを行う

## 国債の残存期間別残高(2行合算)\*1



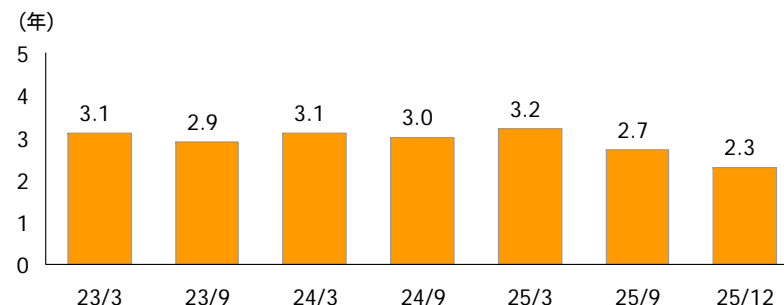
\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

## 国債保有残高

		25年12月末残高		評価損益	
			25/9末比		25/9末比
1	合計	389,146	▲ 23,554	1,068	▲ 339
2	満期保有目的	2,149	0	10	▲ 2
3	その他有価証券	386,996	▲ 23,554	1,058	▲ 337

(単位:億円)

## 国債デュレーション(2行合算)\*2



\*2 その他有価証券

# (ご参考)アユタヤ銀行(BAY)出資



- 株式公開買付の結果、BAY発行済株式総数の72.01%を取得
- 株式取得から1年以内を目処にBTMUバンコック支店とBAYとの統合を計画

## 株式公開買付の結果

- 発行済株式総数の72.01%を取得(GE Capital International Holdings Corporation の応募分25.33%を含む)
- 買付資金:約1,706億バーツ(約5,360億円相当。THB1=3.142円換算)
- 株式の過半数の取得完了を受け、BAYをBTMUの子会社化(連結B/S上は25年12月末から反映、連結P/L上は26年6月末から反映)
- BAYの上場は維持

## BAYとBTMUバンコック支店との統合を計画

- タイの現地規制であるOne Presence Policyに従い、BTMUがバンコック支店の事業をBAYに対して現物出資することで、BTMUバンコック支店とBAYを統合する計画
- 株式取得から1年以内を目処
- 現物出資の対価としてBAYの普通株式を取得。本件後の株式所有割合は76.44%となる予定